

平成 2 4 年 度 事 業 計 画

基本方針

農業を取り巻く情勢は、農産物価格の低迷、農業所得の減少、担い手不足の深刻化・高齢化の進展、耕作放棄地の増大、農山漁村の活力の低下など、課題が山積している。

こうした状況を打破するため、政府は、平成 2 3 年 1 0 月に「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（以下「基本方針・行動計画」という）を取りまとめ、「食料・農業・農村基本計画」（平成 2 2 年 3 月閣議決定）に基づく食糧自給率 5 0 パーセントの達成を目指すため、持続可能な力強い農業の実現、農林漁業の 6 次産業化の促進等の「農林漁業再生のための 7 つの戦略」を掲げ、その実現に向けた行動計画として今後 5 年間の工程表を示している。

この中で、新規就農を大幅に増加させる必要があるとして、青年就農者の経営安定支援、法人等への雇用就農の促進を打ち出すとともに、特に、土地利用型農業について今後 5 年間に高齢農業者の急速なリタイアが見込まれる中で、幅広い関係者による徹底した話し合い等により担い手への農地集積の加速化を図るとしている。

このため、平成 2 4 年度予算において、集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、今後地域の中心となる経営体（以下「中心経営体」という）や農地集積の方法等を定めた「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の作成を推進し、中心経営体の育成、農地の集積、新規就農等の実現に資するため、施策・事業を集中展開することとしている。

農業委員会系統組織は、「ひろしま・地域の農地と担い手を守り活かす運動」に取り組んでおり、本年度各市町で作成される「人・農地プラン」への積極的な関与が求められている。

また、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加の是非をめぐる動きが正念場となることから、引き続き交渉参加撤回に向けて、関係団体との連携により国民的理解を得る努力を継続するとともに、情報の収集・提供、農業・農村現場の意見の積み上げ等の取り組みを行う。

こうしたことから、次のことを基本に事業を実施する。

（１）「ひろしま・地域の農地と担い手を守り活かす運動」の展開

平成 2 3 年度から実施している「ひろしま・地域の農地と担い手を守

り活かす運動」を活動の中心に据えて、人と農地の問題解決に組織をあげて取り組むとともに、改正農地制度の円滑な実施と農業委員会の活動強化を図る。

本年度は特に、組織内外からその取り組みと成果が注目されている「遊休農地の解消に向けた指導の徹底」及び「担い手への農地の面的利用集積」について、「人・農地プラン」の作成への積極的関与により取り組み強化を図る。

(2) 新規就農者の育成・確保と雇用環境の改善・整備

深刻な雇用状況が続く中、「農の雇用事業」及び「農業雇用改善推進事業」を推進し、雇用対策の展開と併せて、新規就農者の育成・確保と雇用環境の改善・整備を図る。

1. 農政・組織活動

農地制度の適正な運用や、農業委員会の活動強化、農地法等の審議の透明性確保に向けて、次の事業を実施する。

(1) 会議の開催

総会を2回、監査会は中間監査と決算監査を1回ずつ開催する。

毎月、常任会議員会議を開催し、農地法等の規定に基づく農業委員会会長等からの諮問について審議し答申する。

役員会・常任会議員会議において、会務運営の重要事項について協議決定する。

また、系統として組織活動の強化を図るために、農業委員会会長会議及び事務局長会議を開催する。

さらに、農地制度の円滑な運用と農地法等の審議の透明性の確保を図るため、農業委員会事務担当者会議を開催する。

① 総会	7月 3月
② 監査会	7月 11月
③ 常任会議員会議	毎月18日（休日の場合は繰り上げる）
④ 役員会	毎月18日（同上）
⑤ 農業委員会会長会議	年4回 その外必要により適宜開催
⑥ 農業委員会事務局長会議	年4回 その外必要により適宜開催
⑦ 農業委員会事務担当者会議	適宜開催

(2) ひろしま・地域の農地と担い手を守り活かす運動の展開

新たな農地制度の円滑かつ適正な執行、農業委員会の法令業務の適正な執行と透明性の確保、活動計画に基づく取組の強化、遊休農地の発生防止・解消と農地の確保・有効利用、担い手の確保・育成と農地の利用集積など経営確立に向けての支援など、地域の実態に応じた農業・農村の活性化対策に向けた実践活動として、「ひろしま・地域の農地と担い手を守り活かす運動」を県内農業委員会の共通した組織運動として展開する。

特に、本年度は各市町で作成される「人・農地プラン」について、農業委員会が農地利用調整を主体的に担うとともに、集落・地域における話し合い活動からプランの作成検討会まで積極的に関わることができるよう、系統組織として県・ＪＡ等の農業団体との連携による市町段階の取り組みの支援及び「人・農地プラン」作成の普及啓発資料等の情報提供等の支援を行う。

また、運動の展開に当たっては、農業委員会活動の点検・評価及び目標設定・活動計画の策定、さらに審議の透明性の確保等の仕組みを取り入れた具体的な活動が行われるよう、引き続き支援する。

(3) 要請活動

「ひろしま・地域の農地と担い手を守り活かす運動」の活動等を通じて集約された、農地の有効活用及び担い手の育成等のための施策提言や認定農業者等の意見を施策へ反映させるために要請活動を行う。

特に、県知事等への施策提案については、ＪＡ広島中央会等の農業団体と連携した取り組みにより、提案の具体化に努める。

① 平成２５年度広島県農業施策予算への提言

農業委員会等から意見提出 ７月末

県知事等へ施策提案 ９月

② 全国農業委員会会長大会

日 時：平成２４年５月３１日（木）

場 所：東京都 日比谷公会堂

内 容：広島県選出国會議員や関係省庁へ大会決議と県独自の事項を要請

③ 全国農業委員会会長代表者集会

日 時：平成２４年１２月６日（木）

場 所：東京都 日比谷公会堂

内 容：広島県選出国會議員や関係省庁へ大会決議と県独自の事項
を要請

④ 税制対策

消費税、相続税の増税論議には、農業経営の安定と農地確保の観点
から情報収集に努めるとともに、適宜適切な対応を図る。

平成25年農林関係税制改正要望 5月

⑤ その他

時事の重要な農業政策等について、常任会議員会議で協議決定し、
要請活動を行う。

(4) 農業委員・職員の研修

① 農業委員研修

農業委員会が重要な役割を担う農地制度について、理解を深めると
ともに、「ひろしま・地域の農地と担い手を守り活かす運動」を踏ま
えた農業委員会活動を支援する。

回 数：年2回

場 所：県内3会場

内 容：農地制度の適正な運用、特に各地域の人と農地の問題の
解決に向けた施策等を踏まえた農業委員会の役割につ
いて

② 職員研修

農地制度などを周知徹底し、担当職員の資質向上を図るため、県農
業委員会職員協議会と連携して実施する。

ア. 新任職員研修会

時 期：6月

内 容：農業委員会法、農地法等関係法令

イ. 課題研修会

回 数：適宜開催

内 容：農地制度の適正な運用を図るため日常業務の課題解決と
農地の有効利用を進めるための農業委員会の役割につ
いて。

2. 農地対策

- (1) 新たな農地制度が農村現場で円滑かつ適正に運用されるよう、引き続
き県民への理解促進に努めるとともに、農業委員会の法令業務の適正な
執行を確保するため、農地法等の公正・公平で透明性をもった審議と、

議事録の作成及び公表を徹底するよう農業委員会に働きかける。

- (2) 「食料・農業・農村基本計画」の推進には、農地の保全確保と有効活用が必須であることから、農地利用状況調査については年度初めからの計画的な実施、適正利用の指導が行えるよう、農業委員会の活動を支援する。

さらに、担い手への農地の利用集積については、農地利用集積円滑化団体等との密接な連携により、農地の面的集積を加速するための農業委員会の農地利用調整活動を支援する。

- (3) 農地制度に精通した者等を選定し、農業者、新規就農者及び農業参入企業等からの相談に対応するため、農地相談員を設置する。

相談対応については、必要に応じ関係農業委員会と連携を保つなど、的確・迅速な対応に努める。

3. 担い手の育成・確保と経営対策

農地の受け手となる地域農業の担い手を育成・確保するため、県・市町・JA等関係機関と連携し、一体となって、支援・指導に努める。

(1) 「農の雇用事業」の推進

新規就農者の雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を雇用し、就農希望者が農業技術や経営ノウハウを習得し、担い手として自立できるように実践的なOJT研修の実施を支援し、新規就農対策の一翼を担う。

(2) 経営管理能力の向上支援

① 経営改善指導の推進

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの経営管理の専門家による、担い手農家の経営体質強化に向けた個別経営相談を実施する。

② パソコン農業簿記の普及

経営改善の基本となる計数に基づく経営管理をするために、認定農業者や農業生産法人等を対象にパソコン複式簿記の普及推進を図る。

③ 農業経営者組織活動への支援

農業経営者が経営改善のために行う経営者組織の自主的な活動を支援する。

(3) 新規就農の促進

- ① 「農の雇用事業」の取り組みを中心に、農業法人等が受け入れた新規就農者及び、受け入れ農業法人等に対する支援・指導活動を行う。
- ② 農業法人等を対象に求人・研修受け入れ調査を行い、「全国新規就農相談センター」が開設するホームページでの情報提供すると共に、「就農相談会」等に参加し、新規就農希望者への情報提供を行う。

(4) 雇用環境改善への支援

農業における雇用の拡大に向け、「農業雇用改善推進事業」を通じて、雇用に関する諸制度の普及啓発や受入体制整備に関する研修・助言を行うとともに、相談窓口を常設し、認定農業者や農業法人等の雇用環境の改善を推進する。

4. 農業者年金

平成22年度から取り組んでいる「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」の最終年度である今年度は、引き続き全国目標である年間6千人の新規加入目標実現に向けた強力な加入推進に努める。

更に、農業者年金待期者に対して、農業委員会が実施する農業者年金相談会において、指導・助言を行う。

(1) 加入推進

加入推進の対象を認定農業者などに絞り、税制面や国からの保険料助成などの年金制度の有利性について周知を図る。

また、平成24年度は「新規就農対策」が実施されるため、「青年就農給付金（経営開始型）」、「青年就農給付金（準備型）」の給付を受ける新規就農者に対して、積極的にPRを行う。

農業者年金加入推進部長をはじめ農業委員等に対する研修会を開催し、農業者に幅広くPRして、加入推進に努める。

(2) 相談会の実施

農業委員会において、経営移譲年金をはじめとする農業者年金を受給しようとする58歳と63歳の待期者を中心に、相談会を実施する。

この相談会を開催するに当たって農業委員会と年間スケジュールを組んで担当職員を派遣し、計画的な経営移譲を指導する。

5. 調査事業

農業施策等の基礎資料とするために、農業委員会の協力を得て、次の調査を継続実施する。

- ① 田畑売買価格等に関する調査
- ② 農作業料金・農業労賃に関する調査

6. 情報活動

農業委員会法で定められた「情報提供活動」を推進するために、全国農業新聞及び全国農業図書の積極的な活用を図るとともに、農業委員会活動の支援と系統活動の普及啓発を図るため「がんばる農ひろしま」（広島県農業会議だより）を発行する。

（1）全国農業新聞

農業委員会に対して普及拡大目標を設定し、普及拡大を目指す。

（2）全国農業図書

農業委員会活動を強化するため「農業委員活動記録セット」など農業委員が実践的な活動に利用する図書をはじめ、農業関係制度等の周知徹底を図るため、各種研修会などを利用して「全国農業図書」の斡旋を行う。

（3）がんばる農ひろしま（広島県農業会議だより）

農業委員会活動に役立つよう内容を充実させ、全農業委員を対象に年間4回発行する。

発行時期 6月、9月、12月、3月

（4）ホームページ

広島県農業会議ホームページを活用し、農業委員会系統組織活動を幅広く情報公開する。

7. 表彰

農業の振興に功績のあった者や団体等を表彰する。

平成24年度広島県農業会議役員等の年間行事予定

平成24年5月24日

4月18日(水)	役員会・常任会議員会議	広島市
5月15日(火)	都道府県農業会議会長会議	東京都
5月18日(金)	役員会・常任会議員会議	広島市
5月22日(火)	元気な広島県農業戦略会議	広島市
5月22日(火)	広島県農業再生協議会総会	広島市
5月31日(木)	全国農業委員会会長大会	東京都
6月1日(金)	農業委員会会長研修会	〃
6月18日(月)	役員会・常任会議員会議	広島市
6月18日(月)	第1回 監査会	広島市
6月27日(水)	農業委員会農地実務者研修会	広島市
7月3～4日(火、水)	農業委員会新任職員研修会	広島市
7月18日(水)	農業委員会会長・事務局長会議	広島市
7月18日(水)	役員会・常任会議員会議	広島市
8月2日(木)	役員会・第94回総会	広島市
8月17日(金)	役員会・常任会議員会議	広島市
8月下旬	農業委員等研修会(3ブロック)	県内
9月上旬	都道府県農業会議会長会議	東京都
9月中旬	全国農業会議所第61回総会	東京都
9月中旬	女性農業委員研修会	広島市
9月18日(火)	役員会・常任会議員会議	広島市
10月18日(木)	役員会・常任会議員会議	広島市
11月上旬	第2回 監査会	広島市
11月中旬	都道府県農業会議会長会議	東京都
11月16日(金)	役員会・常任会議員会議	広島市
11月下旬	農地制度の課題研修	広島市
12月6日(木)	全国農業委員会会長代表者集会	東京都
12月7日(金)	農業委員会会長研修会	東京都
12月18日(火)	役員会・常任会議員会議	広島市
1月18日(金)	役員会・常任会議員会議	広島市
2月上旬	農業委員研修会	広島市
2月中旬	都道府県農業会議会長会議	東京都
2月18日(月)	役員会・常任会議員会議	広島市

3月 上旬	全国農業会議所通常総会	東京都
3月18日(月)	農業委員会会長・事務局長会議	広島市
3月18日(月)	役員会・常任会議員会議	広島市
3月 下旬	役員会・第95回総会	広島市